

令和3年度における 社会資本整備政策課の取組

令和3年3月26日(金)

国土交通省

総合政策局 社会資本整備政策課

先導的官民連携支援事業

- 先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査や、導入判断等に必要な情報の整備等のための調査に要する委託費を補助。
- 中小規模団体枠を設け、人口20万人未満の地方公共団体における案件形成を支援。

<令和3年度募集>

目的

(注) 今回の募集は令和3年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

先導的な官民連携事業を実施しようとする地方公共団体等に対し、次の(イ)又は(ロ)に係る業務に要する調査委託費を助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進することを目的とします。

(イ) 事業手法検討支援型 : 先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査

(ロ) 情報整備支援型 : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

「先導的な官民連携事業」とは、

- ・ 事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等にモデル性があるもの
- ・ 実施主体内のノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含むなど調査の進め方にモデル性があるもの 等を指します。

(イ)事業手法検討支援型の中に、中小規模団体枠(人口20万人未満の市町村を想定)を設けて、次の①～③を行う事業の実施に向けた検討のための調査費用を支援します。

①既存公共施設やインフラの集約・再編

②既存公共施設やインフラの運営の広域化・バンドリング

③既存公共施設の更新とその際の収益事業の導入

を行う事業の実施に向けた検討のための調査費用を支援します。

補助対象・対象事業

国土交通省の所管する事業であって、官民連携事業のスキームに係る要件、重点推進分野に係る要件、調査開始以降の実施・協力体制に係る要件などを満たすものとします(詳細は募集要領2.7を参照)。

補助対象経費・補助率・補助限度額

調査費用のうち、コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)を、予算の範囲内で、全額国費による定額補助として助成します。補助金1件当たりの上限は2,000万円です。ただし、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とします。

募集期間

令和3年2月18日(木) 10:00 ~ 3月26日(金) 17:00

専門家派遣によるハンズオン支援

- 人口20万人未満の地方公共団体に、国が委託契約をしたコンサルタントを専門家として派遣し、事業化に必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行う。
- 令和3年度より支援対象段階を「公募準備段階」より「事業検討段階」へ拡大し、自立的な案件形成や職員の能力向上を一層促進する。

<令和3年度募集>

目的・概要

(注) 今回の募集は令和3年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

専門家を派遣し、事業スキーム案の検討、サウンディング等の準備・実施、事業スキームの具体化、公募書類作成等事業化に向けて必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、当該地方公共団体の案件形成を推進するとともに、地域プラットフォーム等に参画している地方公共団体にその成果を横展開することを目的とします。

支援対象

以下の要件に該当し、将来、継続してPPP/PFI事業の導入を検討する意向のある、地域プラットフォーム等に属する人口20万人未満の地方公共団体を対象とします。

- ① 本支援により事業化を進めるPPP/PFI事業(以下、支援対象事業という)が国土交通省所管であること
- ② 支援対象事業について、PPP/PFIの導入方針が庁内で決定していること
- ③ 本支援を受け作業を行う担当職員が、本支援終了後も支援対象事業を引き続き担当することが予定されていること

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、地方公共団体職員自らが行う事業スキーム案の検討、サウンディングの実施や必要な書類の作成に際してひな形や自立的にPPP/PFIを実施するための体制構築についてハンズオン支援を行います。

<参考>本年度の一団体あたりの派遣日数:10日程度(※サウンディングや他自治体への視察訪問同行等を含む)

【具体的な支援内容(例)】

- ・ 事業スキーム案の検討に対する助言
- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの準備・実施支援(資料作成やサウンディング等への同席等)
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討に対する助言
- ・ 募集要項等公募資料の作成支援
- ・ 事業者選定に係る諸手続に対する助言

募集期間

令和3年2月18日(木)~3月26日(金) 17:00

ブロックプラットフォーム

- 全国9ブロックに産官学金で構成されるブロックプラットフォームを内閣府と共同して設置。
- ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進に向けて、
 - ①首長のPPP／PFIに対する理解促進を目的とした「PPP／PFI推進首長会議」
 - ②地方公共団体等の案件に対する民間事業者の意見を聴く「サウンディング」
 - ③民間事業者等を対象にコンセッションの事例等を紹介する「コンセッション事業推進セミナー」等を実施。

《令和3年度予定》

○PPP／PFI推進首長会議

- ・全国複数ブロックにおいて開催予定

【2020年度開催実績】

- ・全国5ブロック(東北、関東、近畿、四国、九州・沖縄)において開催し、計76市町村の首長等が参加。

○研修

- ・全国から視聴可能な形式で開催予定

【2020年度開催実績】

- ・全国9ブロック(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄)において2日間で開催。

○サウンディング(官民対話)

- ・全国複数ブロックにおいて開催予定

【2020年度開催実績】

- ・オンラインで開催。85団体から109件の応募があり、延べ700社以上が参加。

○コンセッション事業推進セミナー

- ・令和2年度と同様に開催予定

【2020年度開催実績】

- ・2020年12月22日にオンラインと会場を併用して開催。民間事業者、金融機関、地方公共団体等あわせて約700名が参加。

※新型コロナウイルスの感染拡大状況等を鑑み、時期、場所、内容等については、今後変更することがあり得る